

令和4年度松原市公営企業会計
決算審査意見書

松 監 第 2 7 号
令和 5 年 8 月 2 2 日

松原市長 澤井 宏文 様

松原市監査委員 川西 修
松原市監査委員 鍋谷 悟

令和 4 年度松原市公営企業会計決算審査意見について

地方公営企業法第 30 条第 2 項の規定に基づき審査に付された令和 4 年度松原市水道事業会計決算書など及び下水道事業会計決算書などについて審査した結果、次のとおり意見を提出する。

I 審査の対象

令和4年度 松原市水道事業会計決算

令和4年度 松原市下水道事業会計決算

II 審査の期間

令和5年7月28日から令和5年8月21日まで

III 審査の概要

審査にあたっては、決算報告書、財務諸表などの決算書類が地方公営企業法その他関係法令の規定に準拠して作成されているか、企業の経営成績及び財政状況を適正に表示しているか、決算計数が正確であるかなどについて、必要に応じ関係職員に説明を求めるなどして実施した。

IV 審査結果

審査に付された決算諸表、決算附属書類は、地方公営企業法などの関係法令の規定に準拠して作成され、計数は正確で、当年度の経営成績及び財政状況を適正に表示しているものと認められた。

<注>

1. 本文及び各表における単位は、金額については(円)、構成比率・前年度対比については(%)、(△)は減額を示す。

比率は原則として小数点以下第3位を四捨五入し、小数点第2位で表示したため合計と内訳の計が一致しない場合があるほか、構成比などは100%となるよう内訳で端数調整を行っている場合がある。また、千円単位で表示しているものは端数処理により、合計と内訳の計、増減額などが一致しない場合がある。

水道事業会計

1. 決算総括

当年度の業務量は、給水戸数が前年度より436戸増の59,129戸となり、総配水量は前年度より15万917m³減の1,181万374m³となった。そのうち総有収水量は前年度より21万8,494m³減の1,150万545m³で、有収率は前年度より0.59ポイント減の97.38%となっており、新型コロナウイルス感染症による外出自粛要請の緩和や在宅勤務の縮小により、家庭での使用料が減ったことが、減少理由の一端であると推測される。

建設改良事業については、立部水圧監視局更新工事を実施、また、阿保地区などにおいて、老朽管更新工事を実施した。

決算の実績について、当年度営業収益が、前年度より500万9,559円増の19億9,630万8,783円となった。主な要因は、新型コロナウイルス感染症対策による水道基本料金の無料化が令和3年4月に終了したが、前年度は、4月分の水道基本料金減額分が含まれていたため、当年度の水道料金収入などの給水収益で535万3,463円の増となったことなどによるものである。

営業費用では、給水費や総係費の減により、前年度より5,696万4,498円減の20億7,928万9,633円となり、営業損益では8,298万850円の営業損失となった。営業外収益を合わせた経常利益は、2億8,938万2,989円（前年度は2億4,547万1,478円）で、阿保第1浄水場の撤去工事の出来高払いによる特別損失7,117万円を差し引いた当年度純利益は、2億1,821万2,989円となり、前年度繰越利益剰余金26億6,083万5,253円を加えた当年度未処分利益剰余金として28億7,904万8,242円を計上した。その結果、財務状況や経営指標において、健全な事業運営が行われていると言える。

以上のことから、現状としては良好な経営状態を維持しているが、給水人口の減少や節水機器の普及などにより、収益の柱である水道料金収入が減少しつつある。また今後は、老朽化する施設の更新や、南海トラフ地震といった大規模な震災等に備えた耐震化への取組みなどが必要なことから、水道事業の経営環境は厳しさを増すことが予想される。

そのため、本市の水道事業の将来像とその実現に向けた方策を取りまとめた松原市新水道ビジョンの基本方針である「安全」、「強靱」、「持続」に基づき、市民生活を支える重要なライフラインを維持するため、より一層の合理的・効率的な事業運営を構築し、事業の基盤強化を図る必要がある。

また、松原市が取り組んでいる定住人口獲得や企業誘致に繋がる新たなまちづくりを推進し、新規の水道利用者の獲得にも取り組み、引き続き将来にわたって良質な水道サービスを安定的に提供されることに努められたい。

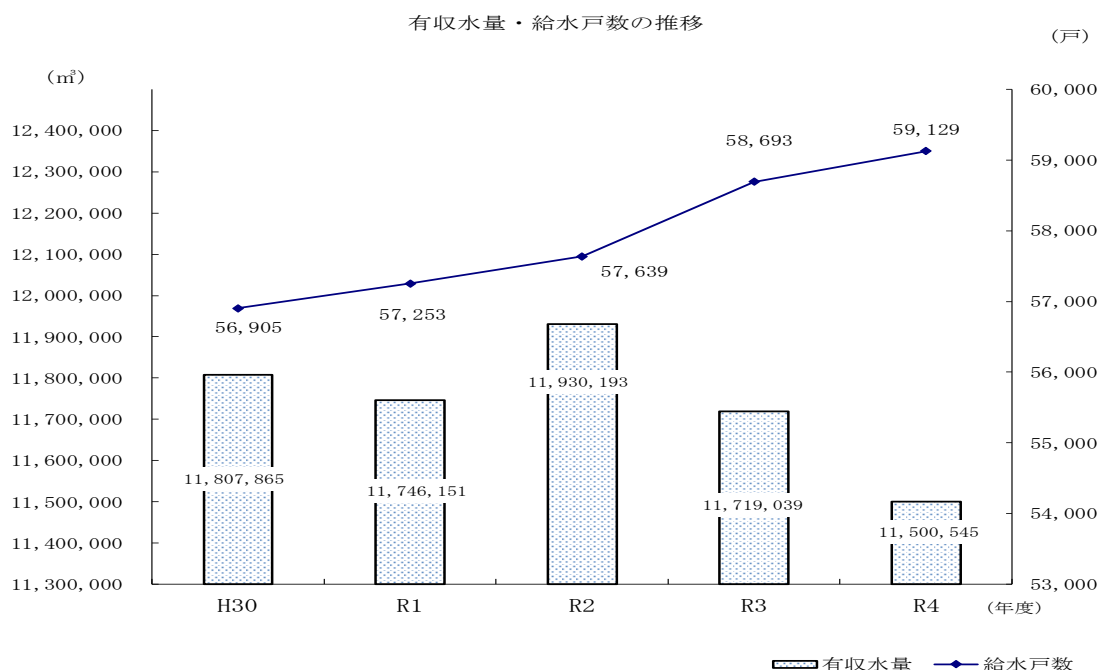
2. 業務実績について

項目	年度	令和4年度	令和3年度	増・減(△)
総人口(人)		116,842	117,313	△ 471
給水人口(人)		116,842	117,313	△ 471
普及率(%)		100.00	100.00	0
給水戸数(戸)		59,129	58,693	436
総配水量(m ³)		11,810,374	11,961,291	△ 150,917
総有収水量(m ³)		11,500,545	11,719,039	△ 218,494
有収率(%)		97.38	97.97	△ 0.59
施設利用率(%)		57.27	58.00	△ 0.73
負荷率(%)		89.68	89.18	0.50
最大稼働率(%)		63.86	65.04	△ 1.18

当年度は、前年度に比較し給水人口で471人減の11万6,842人、給水戸数で436戸増の5万9,129戸、総有収水量で21万8,494m³減の1,150万545m³、有収率で0.59ポイント減の97.38%となっている。

また、施設能力に対する施設の利用状況を見る指標となる施設利用率は前年度より0.73ポイント減の57.27%、負荷率は0.50ポイント増の89.68%、最大稼働率は1.18ポイント減の63.86%で、これらの指数は次のような関係にある。

(参考) 施設利用率 (1日平均配水量/1日配水能力) = 負荷率 (1日平均配水量/1日最大配水量) × 最大稼働率 (1日最大配水量/1日配水能力)



3. 予算執行状況について

(1) 業務の予定量

当年度の業務の予定量と実績量との比較は、次表のとおりである。

項 目	予 定 量	実 績 量	比 率 (%)
給 水 戸 数 (戸)	58,634	59,129	100.84
総 配 水 量 (m ³)	12,209,000	11,810,374	96.73
一 日 平 均 配 水 量 (m ³)	33,449	32,357	96.74
主要な建設改良事業(千円)	561,991	516,529	91.91

(2) 収益的収入及び支出

収 入

(税込み額)

区 分 科 目	予 算 額	決 算 額	増・減 (△)
水 道 事 業 収 益	2,642,700,000	2,579,456,954	△ 63,243,046
営 業 収 益	2,270,454,000	2,195,022,241	△ 75,431,759
営 業 外 収 益	372,246,000	384,434,713	12,188,713

収益的収入は、水道事業収益として予算額 26 億 4,270 万円に対し、決算額 25 億 7,945 万 6,954 円（収入率 97.61%）で、予算額に比べ 6,324 万 3,046 円の減となっている。これは主に営業収益の減が影響したことによるものである。

支 出

(税込み額)

区 分 科 目	予 算 額	決 算 額	不 用 額
水 道 事 業 費 用	2,559,200,000	2,318,492,783	240,707,217
営 業 費 用	2,381,139,000	2,204,073,511	177,065,489
営 業 外 費 用	64,581,000	36,132,272	28,448,728
特 別 損 失	108,480,000	78,287,000	30,193,000
予 備 費	5,000,000	0	5,000,000

収益的支出は、水道事業費用として予算額 25 億 5,920 万円に対し、決算額 23 億 1,849 万 2,783 円（執行率 90.59%）で、不用額は 2 億 4,070 万 7,217 円となっている。不用額の主なものは、営業費用の原水及び浄水費、給水費及び業務費、営業外費用の消費税及び地方消費税、特別損失のその他特別損失などである。

(3) 資本的収入及び支出

収 入

(税込み額)

科 目 \ 区 分	予 算 額	決 算 額	増・減 (△)
資 本 的 収 入	58,800,000	32,233,800	△ 26,566,200
国庫 (府) 補 助 金	15,000,000	15,197,000	197,000
工 事 負 担 金	39,800,000	13,036,800	△ 26,763,200
他 会 計 負 担 金	4,000,000	4,000,000	0

資本的収入は、予算額 5,880 万円に対して、決算額 3,223 万 3,800 円 (収入率 54.82%) で、予算額に比べ 2,656 万 6,200 円の減となっている。これは工事負担金の減によるものである。

支 出

(税込み額)

科 目 \ 区 分	予 算 額	決 算 額	翌年度繰越額	不 用 額
資 本 的 支 出	1,418,440,000	968,516,304	0	449,923,696
建 設 改 良 費	663,831,000	516,528,628	0	147,302,372
施 設 費	6,216,000	3,596,690	0	2,619,310
企 業 債 償 還 金	47,983,000	47,981,896	0	1,104
長 期 貸 付 金	700,000,000	400,000,000	0	300,000,000
国庫 (府) 補 助 金 返 還 金	410,000	409,090	0	910

資本的支出は、予算額 14 億 1,844 万円に対して、決算額 9 億 6,851 万 6,304 円 (執行率 68.28%) で、不用額は 4 億 4,992 万 3,696 円となっている。

建設改良費の主なものとしては、浄・配水施設整備事業として、立部水圧監視局更新工事の実施及び配水管整備事業として、阿保、上田、三宅西及び天美東地区などにおける老朽管更新工事の実施などである。

なお、資本的収入額が資本的支出額に対して不足する額 9 億 3,628 万 2,504 円は、当年度分消費税及び地方消費税資本的収支調整額 4,251 万 8,444 円、当年度分損益勘定留保資金 3 億 4,523 万 6,352 円、建設改良積立金 1 億 4,852 万 7,708 円及びその他積立金 4 億円で補てんされている。

4. 経営成績（損益計算書）について

（1）前年度との比較

科 目 \ 年 度	金 額		増・減（△）
	令和4年度	令和3年度	
営 業 収 益	1,996,308,783	1,991,299,224	5,009,559
営 業 費 用	2,079,289,633	2,136,254,131	△ 56,964,498
営 業 利 益（△損失）	△ 82,980,850	△ 144,954,907	61,974,057
営 業 外 収 益	378,433,711	396,260,995	△ 17,827,284
営 業 外 費 用	6,069,872	5,834,610	235,262
経 常 利 益（△損失）	289,382,989	245,471,478	43,911,511
特 別 損 失	71,170,000	0	皆増
当年度純利益（△損失）	218,212,989	245,471,478	△ 27,258,489
前年度繰越利益剰余金	2,660,835,253	2,672,980,216	△ 12,144,963
そ の 他 未 処 分 利 益 剰 余 金 変 動 額	0	155,911,612	皆減
当年度未処分利益剰余金	2,879,048,242	3,074,363,306	△ 195,315,064

当年度の営業収益は19億9,630万8,783円で、前年度より500万9,559円(0.25%)の増となり、営業費用は20億7,928万9,633円で、前年度より5,696万4,498円(2.67%)の減となったもので、収支においては8,298万850円の営業損失となった。

営業外収益を合わせた経常収支においては2億8,938万2,989円の経常利益となり、特別損失7,117万円を差し引いた当年度純利益は2億1,821万2,989円(前年度2億4,547万1,478円)で、当年度未処分利益剰余金は28億7,904万8,242円を計上した。

①収益の状況

科 目 \ 年 度	金 額		増・減(△)	前 年 度 比 対 比
	令和4年度	令和3年度		
営 業 収 益	1,996,308,783	1,991,299,224	5,009,559	100.25
給 水 収 益	1,977,835,278	1,972,481,815	5,353,463	100.27
水 道 料 金	1,927,746,250	1,923,145,583	4,600,667	100.24
メーター使用料	50,089,028	49,336,232	752,796	101.53
受託工事収益	13,530,000	13,689,000	△ 159,000	98.84
給水工事収入	8,319,000	8,503,000	△ 184,000	97.84
手 数 料	5,211,000	5,186,000	25,000	100.48
その他営業収益	4,943,505	5,128,409	△ 184,904	96.39

科 目 \ 年 度	金 額		増・減(△)	前 年 度 比 対 比
	令和4年度	令和3年度		
営 業 外 収 益	378,433,711	396,260,995	△ 17,827,284	95.50
受 取 利 息	1,482,552	1,560,210	△ 77,658	95.02
一 般 会 計 補 助 金	1,028,000	902,000	126,000	113.97
分 担 金	59,430,000	69,530,000	△ 10,100,000	85.47
長 期 前 受 金 戻 入	313,405,915	319,677,867	△ 6,271,952	98.04
雑 収 益	3,087,244	4,590,918	△ 1,503,674	67.25

営業収益については、前年度より500万9,559円(0.25%)の増となった。

これは、令和2年7月から実施していた新型コロナウイルス感染症対策による水道基本料金の無料化が令和3年4月に終了したが、前年度は、4月分の水道基本料金減額分が含まれていたため、当年度は給水収益が増加し、535万3,463円(0.27%)の増となったものである。

営業外収益については、前年度より1,782万7,284円(4.50%)減の3億7,843万3,711円となった。その主な要因は、分担金で1,010万円(14.53%)及び長期前受金戻入で627万1,952円(1.96%)の減によるものである。

②費用の状況

科 目	金 額		増・減(△)	前年度対比
	令和4年度	令和3年度		
営 業 費 用	2,079,289,633	2,136,254,131	△ 56,964,498	97.33
原水及び浄水費	876,905,992	889,143,085	△ 12,237,093	98.62
配 水 費	158,914,389	136,940,170	21,974,219	116.05
給 水 費	131,543,665	181,261,291	△ 49,717,626	72.57
受 託 工 事 費	5,647,703	7,134,843	△ 1,487,140	79.16
業 務 費	144,075,479	148,595,166	△ 4,519,687	96.96
総 係 費	105,819,898	121,134,788	△ 15,314,890	87.36
減 価 償 却 費	638,549,659	629,475,374	9,074,285	101.44
資 産 減 耗 費	17,832,848	22,569,414	△ 4,736,566	79.01

科 目	金 額		増・減(△)	前年度対比
	令和4年度	令和3年度		
営 業 外 費 用	6,069,872	5,834,610	235,262	104.03
支払利息及び企業債取扱諸費	3,810,112	4,870,039	△ 1,059,927	78.24
雑 支 出	2,259,760	964,571	1,295,189	234.28

営業費用については、前年度より5,696万4,498円(2.67%)の減となった。

その主な要因としては、配水費2,197万4,219円(16.05%)の増に対して、給水費4,971万7,626円(27.43%)及び総係費1,531万4,890円(12.64%)の減となったことによるものである。

営業外費用については、前年度より23万5,262円(4.03%)増の606万9,872円となった。また、給水原価に係る費用の内訳を見たものが次表で、当年度の費用小計は前年度より5,660万3,545円(2.65%)減の20億7,745万2,042円となり、1m³当たりの給水原価は前年度に比べ1円43銭減の153円39銭となっている。

水道事業費用合計は、前年度より1,444万764円(0.67%)増の21億5,652万9,505円である。これは、継続実施している阿保第1浄水場の撤去工事について、出来高払いしたことなどによるものである。

科 目	令和4年度		令和3年度		増・減 (△)	前 年 度 比
	金 額	給水原価	金 額	給水原価		
職員給与費	150,721,827	13.11	169,951,749	14.51	△ 19,229,922	88.69
(うち退職給付費)	(16,428,000)	(1.43)	(28,169,000)	(2.40)	△ 11,741,000	58.32
受水費	850,234,248	73.93	861,143,472	73.48	△ 10,909,224	98.73
減価償却費	638,549,659	55.52	629,475,374	53.71	9,074,285	101.44
企業債利息	3,810,112	0.33	4,870,039	0.42	△ 1,059,927	78.24
動力費	26,926,456	2.34	23,336,115	1.99	3,590,341	115.39
委託料	277,826,293	24.16	250,829,762	21.40	26,996,531	110.76
資産減耗費	17,832,848	1.55	22,569,414	1.93	△ 4,736,566	79.01
路面復旧費	30,062,000	2.61	35,013,000	2.99	△ 4,951,000	85.86
薬品費	291,800	0.03	172,000	0.01	119,800	169.65
修繕料	12,792,190	1.11	7,753,650	0.66	5,038,540	164.98
負担金	40,504,359	3.52	41,190,383	3.51	△ 686,024	98.33
賃借料	13,073,047	1.14	14,823,228	1.26	△ 1,750,181	88.19
工事請負費	0	0.00	58,777,000	5.02	△ 58,777,000	皆減
その他	14,827,203	1.29	14,150,401	1.21	676,802	104.78
費用小計	2,077,452,042	180.64	2,134,055,587	182.10	△ 56,603,545	97.35
受託工事費	5,647,703	-	7,134,843	-	△ 1,487,140	79.16
材料及び不用品 売却原価	2,259,760	-	898,311	-	1,361,449	251.56
経常費用	2,085,359,505	-	2,142,088,741	-	△ 56,729,236	97.35
特別損失	71,170,000	-	0	-	71,170,000	皆増
水道事業費用合計	2,156,529,505	-	2,142,088,741	-	14,440,764	100.67

長期前受金戻入	△ 313,405,915	△ 27.25	△ 319,677,867	△ 27.28	6,271,952	98.04
控除後費用合計 (長期前受金戻入を除く)	1,764,046,127	153.39	1,814,377,720	154.82	△ 50,331,593	97.23

当年度の1 m³当たりの給水差益は、給水原価153円39銭と供給単価171円98銭の差額の18円59銭となり、前年度に比べて5円10銭の増となっている。

(1 m³あたり)

項 目	令和4年度	令和3年度	令和2年度	令和元年度	平成30年度
給水原価	153円39銭	154円82銭	148円25銭	151円58銭	142円31銭
供給単価	171円98銭	168円31銭	139円71銭	173円18銭	172円98銭
給水差益	18円59銭	13円49銭	△8円54銭	21円60銭	30円67銭

※算出方法・給水原価…経常費用－(受託工事費＋材料及び不用品売却原価＋付帯事業費＋長期前受金戻入) / 総有収水量
・供給単価…給水収益 / 総有収水量
・給水差益…供給単価－給水原価

(2) 営業収益の分析について

① 総収支比率、営業収支比率

項 目	年 度				
	令和4年度	令和3年度	令和2年度	令和元年度	平成30年度
総 収 支 比 率 (%) (総収益/総費用) ×100	110.12	111.46	100.27	115.57	120.87
営 業 収 支 比 率 (%) 営業収益-受託工事収益 営業費用-受託工事費用 ×100	95.62	92.88	80.43	98.06	103.47

総収支比率及び営業収支比率は、総収益と総費用及び営業収益などと営業費用などを比較したもので、100%を超える部分について利益があることを示し、この比率が高いほど経営状態は良好と言える。

当年度においては、営業外収益の減、特別損失の増により、総収支比率が前年度より1.34ポイント減の110.12%となっている。一方で、前年度は、4月分の新型コロナウイルス感染症対策による水道基本料金減額分が含まれていたため、当年度は、給水収益が増加し、営業収支比率は前年度より2.74ポイント増の95.62%となっている。

② 経営資本営業利益率

項 目	年 度				
	令和4年度	令和3年度	令和2年度	令和元年度	平成30年度
経営資本営業利益率 (%) (営業利益/経営資本) ×100	△ 0.42	△ 0.72	△ 1.92	△ 0.17	0.33
経営資本回転率 (回) 営業収益/経営資本	0.10	0.10	0.08	0.10	0.10
営業収益営業利益率 (%) (営業利益/営業収益) ×100	△ 4.16	△ 7.28	△ 23.68	△ 1.73	3.45

※経営資本(期首期末平均) = 資産合計 - 建設仮勘定 - 投資

※経営資本営業利益率 = 経営資本回転率 × 営業収益営業利益率

経営資本営業利益率は、経営活動のための投下資本がどれだけの利益を上げたかを示すもので、当年度の比率は前年度に比べ0.3ポイント増の△0.42%となっている。

経営資本回転率は、経営資本に対する営業収益の割合であり、期間中に経営資本の何倍の収益があったかを示すもので、当年度の比率は前年度と同じく0.10となっている。

営業収益営業利益率は、営業利益の営業収益に対する割合であり、この比率が高いほど効率の良い経営がなされているとされている。当年度の比率は前年度に比べ3.12ポイント増の△4.16%となっている。

5. 資産状況（貸借対照表）について

（1）前年度との比較

科目	年 度		増・減(△)	前年度 対比
	令和4年度	令和3年度		
	金 額	金 額		
固 定 資 産	18,112,448,230	17,854,188,423	258,259,807	101.45
有 形 固 定 資 産	16,116,301,118	16,245,089,855	△ 128,788,737	99.21
無 形 固 定 資 産	296,147,112	309,098,568	△ 12,951,456	95.81
投 資 そ の 他 の 資 産	1,700,000,000	1,300,000,000	400,000,000	130.77
流 動 資 産	3,132,842,044	3,587,936,195	△ 455,094,151	87.32
現 金 預 金	2,431,941,264	3,167,800,660	△ 735,859,396	76.77
未 収 金	221,722,352	230,644,575	△ 8,922,223	96.13
貯 蔵 品	3,058,830	3,628,310	△ 569,480	84.30
短 期 貸 付 金	476,119,598	148,132,650	327,986,948	321.41
前 払 金	0	37,730,000	△ 37,730,000	皆減
資 産 合 計	21,245,290,274	21,442,124,618	△ 196,834,344	99.08

当年度の資産総額合計は、前年度より1億9,683万4,344円（0.92%）減の21億4,529万274円で、内訳として固定資産で2億5,825万9,807円（1.45%）増の181億1,244万8,230円、流動資産で4億5,509万4,151円（12.68%）減の31億3,284万2,044円となっている。

固定資産が前年度より増加した要因については、投資その他の資産において、下水道事業会計へ新たに長期貸付金として4億円を支出したことなどによるものである。

また、有形固定資産については、構築物の建設仮勘定からの振替分や配水管布設改良工事などによる増が4億8,391万5,980円となった一方で、老朽管の取替による除却に伴う減価償却費などで5億5,501万457円の減となっており、その他の有形固定資産に係る減価償却費影響分の増減を加味した結果、1億2,878万8,737円の減となった。さらに、無形固定資産については、1,295万1,456円の減で、市庁舎7階の施設利用権に係る当年度の減価償却分である。

流動資産の4億5,509万4,151円の減については、主に現金預金の減などによるものである。

年 度 科 目	令和4年度	令和3年度	増・減(△)	前年度 対比
	金 額	金 額		
固 定 負 債	462,848,587	588,318,154	△ 125,469,567	78.67
企 業 債	344,626,320	382,902,310	△ 38,275,990	90.00
引 当 金	118,222,267	205,415,844	△ 87,193,577	57.55
退 職 給 付 引 当 金	92,623,464	179,817,041	△ 87,193,577	51.51
修 繕 引 当 金	25,598,803	25,598,803	0	100.00
流 動 負 債	575,495,290	626,974,051	△ 51,478,761	91.79
企 業 債	38,275,990	47,981,896	△ 9,705,906	79.77
未 払 金	294,525,974	324,258,969	△ 29,732,995	90.83
前 受 金	29,191,566	34,308,665	△ 5,117,099	85.09
預 り 金	194,451,760	200,177,521	△ 5,725,761	97.14
引 当 金	19,050,000	20,247,000	△ 1,197,000	94.09
繰 延 収 益	6,600,205,708	6,838,304,713	△ 238,099,005	96.52
長 期 前 受 金	14,229,499,090	14,172,895,664	56,603,426	100.40
収 益 化 累 計 額	△7,629,293,382	△7,334,590,951	△ 294,702,431	104.02
資 本 金	6,714,428,316	6,300,900,263	413,528,053	106.56
資 本 金	6,714,428,316	6,300,900,263	413,528,053	106.56
剰 余 金	6,892,312,373	7,087,627,437	△ 195,315,064	97.24
資 本 剰 余 金	3,942,270,489	3,942,270,489	0	100.00
分 担 金	1,318,951,148	1,318,951,148	0	100.00
工 事 負 担 金	2,503,155,912	2,503,155,912	0	100.00
他 会 計 負 担 金	120,163,429	120,163,429	0	100.00
利 益 剰 余 金	2,950,041,884	3,145,356,948	△ 195,315,064	93.79
減 債 積 立 金	70,993,642	70,993,642	0	100.00
当 年 度 未 処 分 利 益 剰 余 金	2,879,048,242	3,074,363,306	△ 195,315,064	93.65
負 債 ・ 資 本 合 計	21,245,290,274	21,442,124,618	△ 196,834,344	99.08

当年度の負債・資本合計は前年度より1億9,683万4,344円(0.92%)減の21億4,529万274円で、主な増減としては、固定負債で1億2,546万9,567円(21.33%)減の4億6,284万8,587円、繰延収益で2億3,809万9,005円(3.48%)減の66億20万5,708円、資本金で4億1,352万8,053円(6.56%)増の67億1,442万8,316円、剰余金で1億9,531万5,064円(2.76%)減の68億9,231万2,373円となっている。

(2) 財政状況の分析

年度 項目	令和4年度	令和3年度	令和2年度	令和元年度	平成30年度
自己資本構成比率 (%) $\frac{\text{自己資本}}{\text{総資本 (負債+資本)}} \times 100$	95.11	94.33	94.35	93.52	93.69
固定資産対長期資本比率 (%) $\frac{\text{固定資産}}{\text{自己資本+固定負債}} \times 100$	87.63	85.77	84.87	82.70	79.01
流動比率 (%) (流動資産/流動負債) × 100	544.37	572.26	680.74	596.83	820.67

(※ 自己資本 = 資本金 + 剰余金 + 繰延収益)

企業としての経営の安定性を示す指標の自己資本構成比率は、総資本に占める自己資本の割合であり、この比率が高いほど経営は安定している。固定資産対長期資本比率は、固定資産が自己資本や固定負債などの長期資本及び長期借入金によって調達されているかを示すもので、100%以下であること、かつ低いことが望ましい。

また、企業としての短期流動性（支払能力）を示す指標である流動比率については流動資産よりも流動負債が下回っていれば支払い能力は高く 200%以上が理想とされている。

当年度は、自己資本構成比率で前年度より 0.78 ポイント増の 95.11%、固定資産対長期資本比率で前年度より 1.86 ポイント増の 87.63%、流動比率で前年度より 27.89 ポイント減の 544.37%となっている。

6. キャッシュ・フローの状況

次に、財務諸表などを基に作成したキャッシュ・フローの状況は、次のとおりである。キャッシュ・フローの状況を見ると、業務活動で得た資金 5 億 8,099 万 7,241 円について、投資活動で 12 億 6,887 万 4,741 円、財務活動で 4,798 万 1,896 円を使用した結果、7 億 3,585 万 9,396 円の資金減となった。

業務活動によるキャッシュ・フローは、当年度純利益 2 億 1,821 万 2,989 円、減価償却費 6 億 3,854 万 9,659 円、長期前受金戻入額△3 億 1,340 万 5,915 円を計上したこと及び退職給付引当金の増減額△8,719 万 3,577 円の影響などで 5 億 8,099 万 7,241 円となっている。

投資活動によるキャッシュ・フローは、有形固定資産の取得による支出等△5 億 7,672 万 9,703 円、短期貸付金の回収による収入 1 億 4,813 万 2,650 円、短期貸付金による支出△4 億 7,611 万 9,598 円及び長期貸付金による支出△4 億円を計上したことなどで△12 億 6,887 万 4,741 円となっている。財務活動によるキャッシュ・フローは、建設改良費などの財源に充てるための企業債の償還による支出△4,798 万 1,896 円を計上している。

キャッシュ・フローの状況

区 分	令和4年度	令和3年度	増・減 (△)
業務活動によるキャッシュ・フロー			
当年度純利益	218,212,989	245,471,478	△ 27,258,489
減価償却費	638,549,659	629,475,374	9,074,285
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	△ 1,580,086	△ 769,110	△ 810,976
退職給付引当金の増減額 (△は減少)	△ 87,193,577	△ 30,771,596	△ 56,421,981
賞与引当金の増減額 (△は減少)	△ 848,000	202,000	△ 1,050,000
法定福利費引当金の増減額 (△は減少)	△ 162,000	35,000	△ 197,000
長期前受金戻入額	△ 313,405,915	△ 319,677,867	6,271,952
受取利息	△ 1,482,512	△ 1,560,170	77,658
支払利息及び企業債取扱諸費	3,810,112	4,870,039	△ 1,059,927
固定資産除却損等	20,092,608	23,467,725	△ 3,375,117
未収金の増減額 (△は増加)	10,027,309	△ 28,136,388	38,163,697
未払金の増減額 (△は減少)	69,847,634	33,954,891	35,892,743
たな卸資産の増減額 (△は増加)	569,480	879,020	△ 309,540
前払金の増減額 (△は増加)	37,730,000	△ 37,730,000	75,460,000
その他流動負債の増減額 (△は減少)	△ 10,842,860	12,151,477	△ 22,994,337
小計	583,324,841	531,861,873	51,462,968
利息の受取額	1,482,512	1,560,170	△ 77,658
利息の支払額	△ 3,810,112	△ 4,870,039	1,059,927
業務活動によるキャッシュ・フロー	580,997,241	528,552,004	52,445,237
投資活動によるキャッシュ・フロー			
有形固定資産の取得による支出等	△ 576,729,703	△ 376,414,109	△ 200,315,594
国庫補助金等による収入等	36,251,000	8,553,217	27,697,783
短期貸付金の回収による収入	148,132,650	421,928,163	△ 273,795,513
国庫補助金等返還金による支出	△ 409,090	△ 1,484,545	1,075,455
短期貸付金による支出	△ 476,119,598	△ 148,132,650	△ 327,986,948
長期貸付金による支出	△ 400,000,000	△ 300,000,000	△ 100,000,000
投資活動によるキャッシュ・フロー	△ 1,268,874,741	△ 395,549,924	△ 873,324,817
財務活動によるキャッシュ・フロー			
建設改良等の財源に充てるための企業債の償還による支出	△ 47,981,896	△ 46,921,969	△ 1,059,927
財務活動によるキャッシュ・フロー	△ 47,981,896	△ 46,921,969	△ 1,059,927
資金増減額 (△は減少)	△ 735,859,396	86,080,111	△ 821,939,507
資金期首残高	3,167,800,660	3,081,720,549	86,080,111
資金期末残高	2,431,941,264	3,167,800,660	△ 735,859,396